

2024年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイシン

コード番号 7259 URL https://www.aisin.com/jp/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 芳雄 TEL 0566-24-8265

定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,909,557	11.5	143,396	147.5	149,877	103.2	112,809	135.5	90,813	141.1	462,984	720.9
2023年3月期	4,402,823	12.4	57,942	△68.2	73,741	△66.5	47,909	△69.5	37,670	△73.5	56,396	△81.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	336.93	336.93	4.7	3.4	2.9
2023年3月期	139.77	139.77	2.1	1.8	1.3

（参考）持分法による投資損益

2024年3月期 △8,425百万円

2023年3月期 7,332百万円

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,643,016	2,402,029	2,135,837	46.0	7,924.18
2023年3月期	4,135,826	1,991,437	1,751,326	42.3	6,497.86

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	499,740	△93,153	△211,699	527,191
2023年3月期	237,970	△186,857	△127,752	317,693

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00	45,819	121.6	2.6
2024年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	45,820	50.5	2.4
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		37.3	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,920,000	0.2	220,000	53.4	225,000	50.1	130,000	43.2	482.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）

除外 1社（社名）唐山愛信汽車零部件有限公司

特定子会社であった唐山愛信汽車零部件有限公司は2023年8月1日付で唐山愛信齒輪有限責任公司を存続会社として経営統合したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	294,674,634株	2023年3月期	294,674,634株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	25,140,588株	2023年3月期	25,151,250株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	269,532,761株	2023年3月期	269,522,153株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,484,121	13.5	17,128	—	49,715	△32.4	109,994	50.1
2023年3月期	2,187,689	0.0	△3,360	—	73,547	△45.5	73,274	△78.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	408.09	—
2023年3月期	271.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,968,913	1,259,682	42.4	4,673.56
2023年3月期	2,591,451	974,915	37.6	3,617.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,259,682百万円 2023年3月期 974,915百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

(個別業績の前年実績との差異理由)

当社は当事業年度において、パワートレインユニット販売台数が前事業年度より増加したことや、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益を特別利益として計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。
- 当社は、2024年4月26日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(売却目的で保有する資産) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益については、日米を中心とした車両生産台数の増加や円安に加え、電動ユニット販売台数の増加により、前連結会計年度（4兆4,028億円）に比べ11.5%増の4兆9,095億円となりました。

利益については、第3四半期連結会計期間に品質関連費用を計上したものの、事業環境の改善や企業体質改善努力により、営業利益は前連結会計年度（579億円）に比べ147.5%増の1,433億円、税引前利益は前連結会計年度（737億円）に比べ103.2%増の1,498億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（376億円）に比べ141.1%増の908億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、当社グループにおける業績管理区分の見直し等に伴い、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中国」の4区分としていた報告セグメントを、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アセアン・インド」の5区分に変更しています。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### ① 日本

売上収益については、車両生産台数の増加や円安に加え、電動ユニット販売台数の増加により、前連結会計年度（2兆8,534億円）に比べ12.0%増の3兆1,952億円となりました。利益については、品質関連費用の計上があったものの、増産効果や企業体質改善努力・構造改革効果等により、626億円の営業利益（前連結会計年度営業損失45億円）となりました。

#### ② 北米

売上収益については、車両生産台数や電動ユニット販売台数の増加により、前連結会計年度（8,290億円）に比べ20.7%増の1兆5億円となりました。利益については、品質関連費用の計上があったものの、売上収益の増加や企業体質改善努力等による増益により、251億円の営業損失（前連結会計年度営業損失325億円）となりました。

#### ③ 欧州

売上収益については、パワートレインユニット販売台数の増加等により、前連結会計年度（3,535億円）に比べ6.3%増の3,758億円となりました。営業利益については、前連結会計年度に計上した一過性収益の減少等により、前連結会計年度（83億円）に比べ7.4%減の77億円となりました。

#### ④ 中国

売上収益については、ハイブリッドトランスミッション生産台数の増加等により、前連結会計年度（5,485億円）に比べ15.8%増の6,353億円となりました。営業利益については、売上収益の増加や構造改革効果等により、前連結会計年度（160億円）に比べ127.3%増の364億円となりました。

#### ⑤ アセアン・インド

売上収益については、円安の影響等により、前連結会計年度（4,926億円）に比べ1.5%増の5,001億円となりました。営業利益については、タイにおける新車販売が低調であった影響等により、前連結会計年度（585億円）に比べ4.1%減の561億円となりました。

(注) 各セグメントの売上収益の金額は、外部顧客への売上収益に加え、セグメント間の内部売上収益も含めた金額としています。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、現金及び現金同等物、非流動資産のその他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末（4兆1,358億円）に比べ12.3%増の4兆6,430億円となりました。負債については、社債及び借入金金の減少があったものの、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末（2兆1,443億円）に比べ4.5%増の2兆2,409億円となりました。資本については、当期利益の計上、有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末（1兆9,914億円）に比べ20.6%増の2兆4,020億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により4,997億円の増加、投資活動により931億円の減少、財務活動により2,116億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により132億円の増加、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額により14億円の増加の結果、当連結会計年度末には5,271億円となり、前連結会計年度末（3,176億円）に比べ2,094億円（65.9%）増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（2,379億円）に比べ2,617億円（110.0%）増加し、4,997億円となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が1,701億円減少したこと、税引前利益が761億円増加したことにより資金の増加があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（1,868億円）に比べ937億円（50.1%）減少し、931億円となりました。これは、投資の売却及び償還による収入が1,124億円増加したことにより使用した資金の減少があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度（1,277億円）に比べ839億円（65.7%）増加し、2,116億円となりました。これは、借入とその返済による収支が748億円減少したことにより使用した資金の増加があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

自動車業界は、新型コロナウイルス感染症の収束や半導体不足の解消等により、生産・販売ともコロナ禍前に戻りつつあります。一方でカーボンニュートラルの高まり、モビリティの電動化・知能化が進み産業構造は大きな変化の真っ只中にあります。

このような中、当社グループはこの変化を成長機会とし、培ってきた強みを生かして経営理念に掲げる「“移動”に感動を、未来に笑顔を。」を実現するために、「2030年にめざす姿」を改めて定め、2030年を見据えた2025年中期経営計画を策定しました。

① 2030年にめざす姿

電動化・知能化に対応するため、クルマ全体で電費に貢献できる高付加価値なBEV商材・ブレーキ、ユーザーエクスペリエンスを高める安心快適エントリーの開発を加速します。これらの製品を成長領域と位置づけ、事業ポートフォリオの変革を推進し、2030年には5.5～6兆円水準の売上収益を目指していきます。また成長領域への投資拡大のために、グループ全体での収益体質強化・保有資産の圧縮やリスクリングによりヒト・モノ・カネのリソースシフトを行います。

② 2030年を見据えた2025年中期計画

2025年の中期経営目標は、「事業ポートフォリオの入れ替え」「既存製品の収益性向上」「成長領域へのリソースシフト」とパワートレインユニット販売台数の増加等により、売上収益5兆円、営業利益3,000億円以上、営業利益率6%以上、ROIC10%以上としました。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、成長領域での事業拡大と資本効率の向上を図り、PBR1倍超の早期実現をめざします。

現在は既存領域での収益性向上・原資確保を行いながら、成長領域で数量と収益の両方を伸ばしつつあり、2025年中期経営目標の達成に向け計画通り順調に進捗しています。

2025年3月期の連結業績予想については、為替レート1USドル=145円、1人民元=20.0円の想定のもと、売上収益4兆9,200億円、営業利益2,200億円、税引前利益2,250億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,300億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	317,693	527,191
営業債権及びその他の債権	740,442	703,708
その他の金融資産	44,326	39,375
棚卸資産	534,181	536,600
その他の流動資産	77,475	87,269
小計	1,714,118	1,894,144
売却目的で保有する資産	15,665	3,608
流動資産合計	1,729,784	1,897,753
非流動資産		
有形固定資産	1,440,280	1,470,862
無形資産	56,081	55,882
使用権資産	65,451	67,203
持分法で会計処理されている投資	138,105	131,914
その他の金融資産	583,573	885,677
繰延税金資産	80,324	81,912
その他の非流動資産	42,225	51,810
非流動資産合計	2,406,041	2,745,263
資産合計	4,135,826	4,643,016
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	840,261	908,975
社債及び借入金	159,880	100,227
リース負債	18,392	20,905
その他の金融負債	3,559	9,373
引当金	38,403	44,037
未払法人所得税等	13,414	46,670
その他の流動負債	42,466	47,652
小計	1,116,378	1,177,842
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,494	312
流動負債合計	1,117,873	1,178,154
非流動負債		
社債及び借入金	688,815	626,067
リース負債	43,378	47,461
その他の金融負債	19,938	27,111
退職給付に係る負債	206,115	205,801
引当金	2,206	2,393
繰延税金負債	49,532	142,238
その他の非流動負債	16,528	11,758
非流動負債合計	1,026,515	1,062,833
負債合計	2,144,389	2,240,987
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	74,401	79,352
自己株式	△115,675	△115,627
その他の資本の構成要素	307,125	577,590
利益剰余金	1,440,425	1,549,472
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,751,326	2,135,837
非支配持分	240,110	266,192
資本合計	1,991,437	2,402,029
負債及び資本合計	4,135,826	4,643,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	4,402,823	4,909,557
売上原価	△4,001,434	△4,358,900
売上総利益	401,389	550,656
販売費及び一般管理費	△339,175	△417,705
その他の収益	26,610	28,785
その他の費用	△30,880	△18,340
営業利益	57,942	143,396
金融収益	25,036	25,445
金融費用	△16,569	△10,538
持分法による投資利益 (△損失)	7,332	△8,425
税引前利益	73,741	149,877
法人所得税費用	△25,832	△37,068
当期利益	47,909	112,809
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,670	90,813
非支配持分	10,238	21,996
合計	47,909	112,809
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	139.77	336.93
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	139.77	336.93

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	47,909	112,809
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	27,237	10,363
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動	△49,014	286,827
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△506	△4
合計	△22,282	297,187
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動	△75	52
キャッシュ・フロー・ヘッジ	132	77
在外営業活動体の換算差額	27,867	48,896
持分法適用会社のその他の包括利益持分	2,843	3,960
合計	30,769	52,987
その他の包括利益合計	8,487	350,174
当期包括利益	56,396	462,984
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,353	426,802
非支配持分	17,043	36,182
合計	56,396	462,984



(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年4月1日残高	45,049	76,282	△115,723	—	325,493	△253	5,084	330,324
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年4月1日残高 (調整後)	45,049	76,282	△115,723	—	325,493	△253	5,084	330,324
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	24,617	△49,303	138	26,229	1,682
当期包括利益	—	—	—	24,617	△49,303	138	26,229	1,682
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△13	53	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,867	—	52	—	—	—	52
利益剰余金への振替	—	—	—	△24,670	△263	—	—	△24,933
所有者との取引額合計	—	△1,880	48	△24,617	△263	—	—	△24,881
2023年3月31日残高	45,049	74,401	△115,675	—	275,926	△114	31,313	307,125

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	1,420,583	1,756,516	239,992	1,996,508
超インフレによる調整額	3,055	3,055	—	3,055
2022年4月1日残高 (調整後)	1,423,638	1,759,571	239,992	1,999,563
当期利益	37,670	37,670	10,238	47,909
その他の包括利益	—	1,682	6,804	8,487
当期包括利益	37,670	39,353	17,043	56,396
自己株式の取得	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	39	—	39
剰余金の配当	△45,818	△45,818	△8,491	△54,309
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,814	△8,433	△10,248
利益剰余金への振替	24,933	—	—	—
所有者との取引額合計	△20,884	△47,598	△16,925	△64,523
2023年3月31日残高	1,440,425	1,751,326	240,110	1,991,437

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2023年4月1日残高	45,049	74,401	△115,675	—	275,926	△114	31,313	307,125
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8,633	284,752	80	42,522	335,988
当期包括利益	—	—	—	8,633	284,752	80	42,522	335,988
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△9	55	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	4,959	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	90	—	—	△310	△220
利益剰余金への振替	—	—	—	△8,723	△56,579	—	—	△65,303
所有者との取引額合計	—	4,950	48	△8,633	△56,579	—	△310	△65,523
2024年3月31日残高	45,049	79,352	△115,627	—	504,099	△34	73,526	577,590

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2023年4月1日残高	1,440,425	1,751,326	240,110	1,991,437
当期利益	90,813	90,813	21,996	112,809
その他の包括利益	—	335,988	14,185	350,174
当期包括利益	90,813	426,802	36,182	462,984
超インフレによる調整額	1,445	1,445	—	1,445
自己株式の取得	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	46	1	47
剰余金の配当	△48,515	△48,515	△9,052	△57,567
支配継続子会社に対する 持分変動	—	4,959	△1,050	3,909
連結範囲の変動	—	△220	—	△220
利益剰余金への振替	65,303	—	—	—
所有者との取引額合計	16,787	△43,736	△10,100	△53,837
2024年3月31日残高	1,549,472	2,135,837	266,192	2,402,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	73,741	149,877
減価償却費及び償却費	277,187	274,300
減損損失	19,981	4,092
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△80,483	89,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56,910	30,143
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△35,186	△4,753
その他	△13,964	△29,110
小計	298,185	514,167
利息の受取額	2,958	5,067
配当金の受取額	18,397	21,940
利息の支払額	△11,865	△8,516
法人所得税の支払額	△69,706	△32,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,970	499,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	26,215	△4,891
有形固定資産の取得による支出	△212,312	△228,148
有形固定資産の売却による収入	6,560	10,111
無形資産の取得による支出	△26,558	△16,316
投資の取得による支出	△2,309	△2,283
投資の売却及び償還による収入	6,458	118,957
リース債権の回収による収入	14,874	14,054
子会社又はその他の事業の売却による収入	—	13,075
その他	214	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,857	△93,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	22,674	△41,939
長期借入れによる収入	555	5,359
長期借入金の返済による支出	△65,249	△80,288
社債の償還による支出	—	△15,000
リース負債の返済による支出	△25,507	△25,949
配当金の支払額	△45,792	△48,502
非支配持分への配当金の支払額	△8,491	△9,052
その他	△5,941	3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,752	△211,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,959	13,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,680	208,094
現金及び現金同等物の期首残高	386,906	317,693
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,532	1,403
現金及び現金同等物の期末残高	317,693	527,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の改訂)

当社グループは当連結会計年度よりIAS第12号(改訂)「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(2021年5月公表)を適用しています。

なお、この適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当社グループ全体での持続的な事業価値の最大化に向けた戦略、方針及び目標を立案するとともに、世界の主要自動車メーカーの近くで多様なニーズに対応し、高い付加価値を有する商品を開発・生産・販売するため、各地域を管掌する地域本部長を配置し、担当地域における包括的な戦略の立案等を統括しています。また、当社グループは、主として自動車部品等の製造・販売を行っており、各地域の経済状況や自動車市場の動向、各地域における事業戦略や営業活動に基づき、各地域に属する現地連結子会社が事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、自動車部品等の製造・販売を基礎とした各地域に属する事業セグメントから構成されており、経済的特徴等が類似している事業セグメントで集約した、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「アセアン・インド」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	自動車部品の製造・販売 エナジーソリューション関連機器の製造・販売
北米	主として自動車部品の製造・販売
欧州	主として自動車部品の製造・販売
中国	主として自動車部品の製造・販売
アセアン・インド	主として自動車部品の製造・販売

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループにおける業績管理区分の見直し等に伴い、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中国」の4区分としていた報告セグメントを、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アセアン・インド」の5区分に変更しています。なお、「アセアン・インド」には、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、シンガポールに所在する連結子会社が含まれています。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	2,219,693	814,368	343,873	531,951	456,826	4,366,713	36,110	—	4,402,823
セグメント間の内部売上収益	633,725	14,641	9,640	16,579	35,824	710,410	49	△710,460	—
計	2,853,419	829,009	353,513	548,530	492,650	5,077,124	36,159	△710,460	4,402,823
セグメント利益 (△損失)	△4,594	△32,539	8,369	16,044	58,582	45,862	3,706	8,373	57,942
金融収益									25,036
金融費用									△16,569
持分法による投資利益									7,332
税引前利益									73,741

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないブラジル等における自動車部品事業が含まれていません。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益 (△損失) は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結
	日本	北米	欧州	中国	アセアン・インド	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	2,450,841	982,393	364,773	612,373	456,587	4,866,969	42,587	—	4,909,557
セグメント間の内部売上収益	744,423	18,141	11,082	22,943	43,524	840,115	43	△840,158	—
計	3,195,265	1,000,535	375,855	635,316	500,111	5,707,084	42,631	△840,158	4,909,557
セグメント利益 (△損失)	62,609	△25,154	7,748	36,470	56,164	137,837	4,702	855	143,396
金融収益									25,445
金融費用									△10,538
持分法による投資損失 (△)									△8,425
税引前利益									149,877

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないブラジル等における自動車部品事業が含まれていません。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益 (△損失) は、営業利益をベースとした数値です。

(売却目的で保有する資産)

当連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び資産に直接関連する負債は、シャワートイレ事業に関して売却する意思決定を行った、当社のシャワートイレ事業に関連する資産及び負債、並びに中国の生産子会社である浙江愛信慧国機電有限公司及び杭州愛信驪住機電有限公司が保有する資産及び負債です。

なお、前連結会計年度末において売却目的で保有する資産及び資産に直接関連する負債に区分していたアイシンシロキ株式会社の名古屋工場に関連する資産及び負債については、2023年4月1日付で譲渡が完了しています。また、PT. SHIROKI INDONESIA及びSHIROKI AUTOMOTIVE INDIA PVT. LTD.の株式譲渡は、それぞれ2023年11月1日及び2024年3月15日付で完了しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	37,670	90,813
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	37,670	90,813
期中平均普通株式数 (千株)	269,522	269,532
基本的1株当たり当期利益 (円)	139.77	336.93
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	37,670	90,813
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	37,670	90,813
期中平均普通株式数 (千株)	269,522	269,532
譲渡制限株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	269,522	269,532
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	139.77	336.93

(重要な後発事象)

該当事項はありません。